経営比較分析表（平成28年度決算）

大阪府地方独立行政法人堺市立病院機構　堺市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※１**	**指定病院の状況　※２**
直営	30	対象	ド 透 Ｉ 訓 ガ	救 臨 が 感 災 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**看護配置**	
－	41,014	非該当	７ ： １	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
480	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	7	487
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
480	－	480

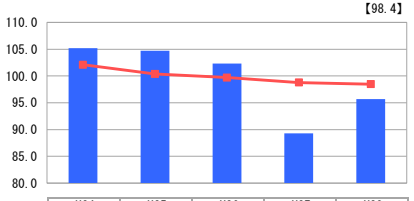
グラフ凡例
- ■　当該病院値（当該値）
- ー　類似病院平均値（平均値）
- 【】　平成28年度全国平均

※１　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※２　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【98.4】

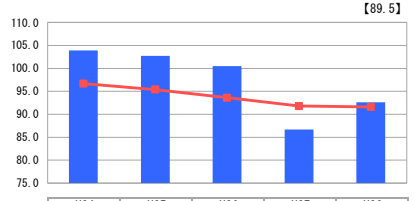


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	105.2	104.7	102.3	89.3	95.7
平均値	102.1	100.4	99.7	98.8	98.5

「経常損益」

②医業収支比率(%)

【89.5】

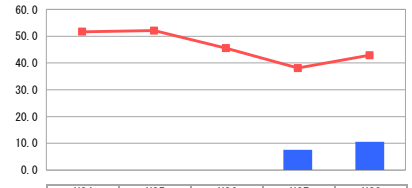


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	103.9	102.7	100.5	86.7	92.6
平均値	96.7	95.4	93.6	91.8	91.6

「医業損益」

③累積欠損金比率(%)

【63.6】

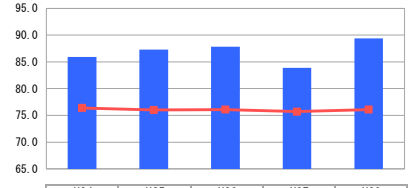


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	7.6	10.6
平均値	51.7	52.1	45.6	38.1	42.9

「累積欠損」

④病床利用率(%)

【74.2】

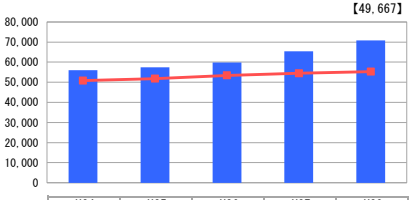


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	85.9	87.3	87.8	83.9	89.4
平均値	76.4	76.0	76.1	75.7	76.1

「施設の効率性」

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

【49,667】

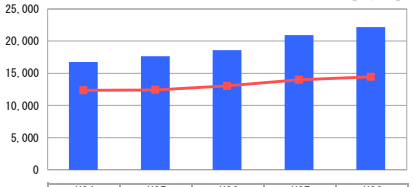


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	56,032	57,484	59,769	65,418	70,880
平均値	50,749	51,813	53,447	54,464	55,265

「収益の効率性①」

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

【13,758】

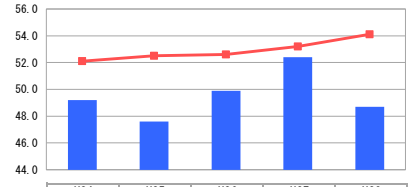


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	16,760	17,631	18,599	20,936	22,200
平均値	12,339	12,424	13,027	13,969	14,455

「収益の効率性②」

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

【55.2】

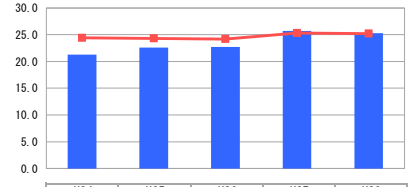


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	49.2	47.6	49.9	52.4	48.7
平均値	52.1	52.5	52.6	53.2	54.1

「費用の効率性①」

⑧材料費対医業収益比率(%)

【24.1】



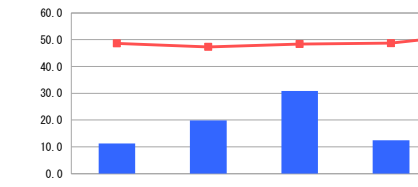
	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	21.3	22.6	22.7	25.7	25.3
平均値	24.4	24.3	24.2	25.3	25.2

「費用の効率性②」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【50.7】

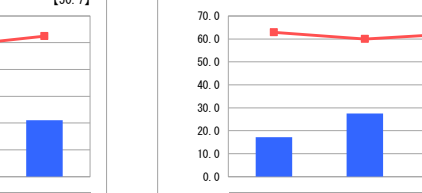


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	11.2	19.9	30.9	12.5	21.1
平均値	48.6	47.3	48.4	48.7	52.5

「施設全体の減価償却の状況」

②機械備品減価償却率(%)

【65.7】

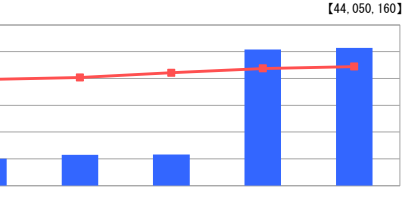


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	17.2	27.5	43.1	29.3	44.0
平均値	62.9	60.0	62.3	61.7	66.1

「機械備品の減価償却の状況」

③１床当たり有形固定資産(円)

【44,050,160】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	10,057,815	11,446,185	11,649,749	50,838,897	51,437,495
平均値	39,704,002	40,361,969	42,112,933	43,764,424	44,446,754

「建設投資の状況」

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ　地域において担っている役割

・市内唯一の救命救急センターとして、二次救急及び三次救急医療。
・地域医療機関との連携と役割分担に基づき小児医療及び周産期医療。
・感染症指定医療機関として地域の感染症医療における中核的な役割。
・災害拠点病院として地域防災計画に基づく対応を的確に行い、医療救護活動の実施。
・二次医療圏内における小児救急搬送件数の約半数以上の受入れを行っている。

Ⅱ　分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度は平成27年度に新築移転を行った影響が残り、経常収支比率において類似病院の平均を下回っているものの、病床利用率、患者1人1日当たり収益において、類似病院の平均を上回っている。
職員給与費対医業収益比率においてH28年度はマイナス金利の影響により退職給付引当金が増加したにもかかわらず、大きな収益の伸びにより給与費率は類似病院の平均を大きく下回ることとなった。
対して材料費対医業収益比率はオプジーボをはじめとする高額薬品の増加、手術関連診療材料の増加等により類似病院の平均を僅かではあるが上回る結果となった。

2. 老朽化の状況について

平成27年度の新築移転にあわせて、医療機器等更新したものが多いため、老朽化は進んでいない。逆に１床当たり有形固定資産は類似病院の平均を上回っているが、一過性のものである。

全体総括

類似病院の平均と比較して大きく下回っているのは経常損益のみであり、新築移転時に大量購入した医療機器の減価償却費（耐用年数は主に5年）が主な赤字の原因である。
減価償却費の耐用年数の到来とともに収支は黒字化となる見込み。